

ふるさと“とちぎ”の未来を拓く

少子高齢化が進み人口減少社会が現実となり、経済のグローバル化や高度情報化の一層の進展、地球環境問題の深刻化、さらには様々な分野の格差拡大など、私たちを取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

こうした状況にあって、時代の潮流を的確に捉え、将来をしっかりと見据えた県政運営を行っていくことが極めて重要であります。

そのためには、何よりも、県政運営の土台となるべき財政基盤を確立した上で、複雑多様化する県民ニーズ及び社会経済情勢の変化に伴う様々な課題等に的確に対応し、県民益の最大化を図っていかねければなりません。

「とちぎ未来開拓プログラム」は、危機的な本県の財政状況の中、平成21年度から平成24年度を集中改革期間として、当面の財源不足の解消を図るだけでなく、安全安心の確保、社会的弱者への支援などの行政課題や新たな県民ニーズに的確に対応できるよう、内部努力の徹底、歳入の確保、行政経費の削減などにより、県政運営の土台となる財政基盤を立て直す、行財政全般にわたる取組であります。

本プログラムを確実に実行することにより、県の自立性を向上させ、「安心して暮らせ、人や環境にやさしく、元気な“とちぎ”」の実現を目指していきます。

《栃木県の将来像》

安心して暮らせ、人や環境にやさしく、
元気な“とちぎ”

プログラムの
目指していく
方向性

自律的な行財政基盤の確立による
県民満足度の高い県政の実現

県民ニーズへの的確な対応

次の時代を切り拓く人づくり

安全・安心な地域社会づくり

未来につなぐ環境づくり

活力あふれる産業の振興

未来につなぐ土台づくり

財政基盤の確立に向けて

内部努力の徹底

歳入の確保

行政経費の削減

1 目指していく方向性

本プログラムは、改めてゼロベースの視点に立ち、聖域なく事業の見直しを進めるとともに、県民にとって最良の選択は何かという観点から、施策の優先順位を見極め、徹底した選択と集中に取り組むことで、自律的な行財政基盤を確立し、県民満足度の高い県政の実現を図るものです。

2 取組内容

本プログラムでは、まず、県民益の最大化を目指して、「選択と集中」によりの確に対応を図るべき分野について、「県民ニーズへの的確な対応」として明らかにした上で、県民の視点に立って、財政基盤の確立を図るための取組を進めていきます。

(1) 県民ニーズへの的確な対応

厳しい財政状況にあっても、協働による“とちぎ”づくりを推進し、以下の取組を進めることで、本県が目指す“とちぎ”らしさの実現を図ります。

次の時代を切り拓く人づくり

「人」はすべての活動の源泉であり、地域の活力の基盤であります。子育て支援を積極的に進めるほか、学力・体力・技術力の向上を目指し、特色ある学校教育や職業教育を推進するとともに、県民スポーツの振興を図ります。

安全・安心な地域社会づくり

地域の誰もが健康で、高齢者や障害者が生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを進めます。地域医療の確保や福祉の充実に努めるとともに、消費者保護の強化や防犯・交通安全対策などの充実に図ります。

未来につなぐ環境づくり

恵み豊かな“とちぎ”の環境は、県民共通の財産です。「とちぎ環境立県戦略（仮称）」に基づき、県民の力を結集し、地球温暖化対策等に積極的に取り組み、本県の、そして世界の未来につながる環境づくりを進めていきます。

活力あふれる産業の振興

県民の生活と本県の成長を支える産業の振興を図るとともに、安定した雇用の確保を目指します。不況に強い産業構造への転換を進めるとともに、農業の競争力強化を図り、魅力ある観光地づくりに取り組みます。

未来につなぐ土台づくり

本県の土台となる基盤づくりを進めるとともに、新しい自治の形成を図ります。魅力ある個性輝く地域づくりを進めるとともに、地方分権に対応した「県民中心・市町村重視」の自治のかたちを創っていきます。

(2) 財政基盤の確立に向けて

行財政システムの大胆な構造改革を図り、真に自律的な財政基盤を確立するため、以下のとおり全力で取り組んでいきます。

内部努力の徹底

職員の意識改革を促し、県民の視点に立ち、徹底した業務の見直しを進め、可能な限り節減に努めます。

歳入の確保

地方分権が進む中、今後の地方行政にとって極めて重要な自主財源の確保、特に税の確実な徴収に、全力で取り組みます。

行政経費の削減

前例踏襲に陥ることなく、知恵を絞り、工夫を凝らしながら業務を執行し、行政経費の削減に徹底して取り組みます。

